

衆議院予算委員会ニュース

平成 29.1.27 第 193 回国会第 3 号

1 月 27 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計補正予算（第 3 号）

平成 28 年度特別会計補正予算（特第 3 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、稲田防衛大臣、松本内閣府大臣（国家公安委員会委員長）、加藤内閣府大臣（働き方改革担当）及び政府参考人に質疑を行いました。
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、石井国土交通大臣、松本内閣府大臣（防災担当）、山本内閣府大臣（国家公務員制度担当）及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・大西健介君外 1 名（民進）から撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者緒方林太郎君（民進）から趣旨弁明を聴取しました。
- ・平成 28 年度第 3 次補正予算 2 案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、真山祐一君（公明）、辻元清美君（民進）、宮本徹君（共産）及び伊東信久君（維新）が討論を行いました。
- ・大西健介君外 1 名（民進）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—民進 反対—自民、公明、共産、維新）
- ・平成 28 年度第 3 次補正予算 2 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、維新 反対—民進、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

（基本的質疑）

長 妻 昭君（民進）

- ・生活保護世帯の固定化や世帯収入と学力の関係といった、格差の固定化に関する調査を政府が行うべきではないか。
- ・日本は税や社会保障による再分配効果が他の先進国と比較して低いと考えるが、政府は所得再分配政策やその財源確保に向けた取組を推進すべきではないか。
- ・税と社会保障の負担の在り方について、国民に選択肢を示し議論を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

井 坂 信 彦君（民進）

- ・裁量労働制及び高度プロフェッショナル制度についても、実労働時間の上限規制を設ける必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・毎月の残業時間の上限規制を仮に 80 時間とした場合、仕事と家庭の両立は可能なのか、また、労働生産性の向上を図ることが可能なのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・民進党の同一労働同一賃金法実現案の審議の対応につ

いて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

小 川 淳 也君（民進）

- ・国家公務員の再就職状況について、平成 22 年から 27 年の間で再就職者が 2 倍以上になっている。安倍政権は天下一に甘いのではないかと、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題について、一般社団法人文教フォーラム及び公益財団法人文教協会の事業内容等を伺いたい。また、両団体と文部科学省との関係について、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・文部科学省から民進党に提出された資料によれば、再就職のあっせん行為は平成 21 年 7 月頃から開始されたとのことだが、当時の人事課長である常盤文部科学省高等教育局長の認識を伺いたい。

福 島 伸 享君（民進）

- ・トランプ米国大統領は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から離脱する大統領令に署名しており、TPP の意義について理解を求めることは無意味ではないかと、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・我が国にとって日米二国間の貿易協定にはメリットがないと考えるが、交渉に応じる余地を残すような答弁を安倍内閣総理大臣が行うのは不適切ではないか。
- ・高度人材ポイント制は外国人が日本に永住するための抜け道として利用している可能性があるが、同制度は高度人材を受け入れるための制度として機能しているのか、金田法務大臣の認識を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・給付型奨学金について、各学校に割振られた推薦者数より、受給要件の基準を満たした生徒数が多い場合の対応方法について、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障費の個人負担額が増えることや消費税率の引上げを実施することにより、高齢者世帯の家計の赤字額が拡大していくと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・過去5年間の防衛関係費の後年度負担額の推移について、稲田防衛大臣に伺いたい。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・オスプレイの沖縄県名護市沖への「墜落」事案に関し、政府が本事案を「不時着水」と説明しているのは不当ではないか。
- ・事故原因の調査が継続中にもかかわらず、なぜオスプレイの飛行再開を認めたのか。
- ・オスプレイのプロペラの強度や後方乱気流に巻き込まれた可能性から考えると、本事案の発生がオスプレイの機体構造に起因した可能性は否定できないのではないか。

足立 康史君（維新）

- ・TPP協定に係る交渉過程において今後の通商政策分野のスタンダードが醸成されたと評価しているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・教育の無償化は、憲法に規定することで実現すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業の事業継承における税制上の課題について、麻生財務大臣の認識を伺いたい。

丸山 穂高君（維新）

- ・外資による安全保障上重要な土地買収の対策として、法案を提出する予定であるとの報道があるが、事実関係を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・生活保護費によるパチンコ利用が社会問題化している

- が、利用は過度でない限り憲法上の権利なのか、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮にパチンコの収益が送金されているのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

（締めくくり質疑）

宮下 一郎君（自民）

- ・今後発生が予測される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模地震への対策について、政府の具体的取組を松本防災担当大臣に伺いたい。
- ・当初予算の確定以降に国際機関等から寄せられた分担金・拠出金の要請について、どのような点を重視して補正予算における絞り込みを行ったのか。また、青年海外協力隊、国際緊急援助隊、PKO活動等の顔の見える人的支援の重要性について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・大規模災害対策の推進に向けた決意及び世界の平和と繁栄のために力を尽くすという思いについて、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

玉木 雄一郎君（民進）

- ・文部科学省における再就職等規制違反問題について、全省庁対象の調査を実施する際には、OBや関連団体との関係性を明らかにすべきと考えるが、山本国家公務員制度担当大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の再就職等規制違反への対処として新たな法的規制を含めて検討すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣及び山本国家公務員制度担当大臣の見解を伺いたい。
- ・2020年度までにプライマリー・バランスを黒字化させるという政府の目標は達成可能か、麻生財務大臣に伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・在日米軍駐留経費に関する米国側からの増額要求がなされた場合の対応について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・在日米軍駐留経費の我が国負担分は、日米地位協定第24条の分担のルールを超え不適切に拡大してきたと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

丸山 穂高君（維新）

- ・地方議員年金の復活は公費負担の増加につながるもので妥当ではないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。